



## 平成 25年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年11月 9日

上場取引所 なし

会社名 株式会社長崎銀行

コード番号 なし

URL <http://www.nagasaki.co.jp>

代表者（役職名）取締役頭取

（氏名）大場 剛

TEL (095) 825-4151

問合せ先責任者（役職名）総合企画部長

（氏名）餅田 浩治

配当支払開始予定日

—

四半期報告書提出予定日 平成24年11月22日

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成25年3月期第2四半期（中間期）の業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

#### (1) 経営成績

（%表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	2,762	△7.7	33	△82.0	24	△86.1
24年3月期中間期	2,991	△5.9	183	△31.2	173	△57.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	0 19	— —
24年3月期中間期	1 33	— —

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期中間期	262,832	8,374	3.2	25 90	8.03
24年3月期	273,541	8,575	3.1	25 72	7.95

（参考）自己資本 25年3月期中間期 8,374百万円 24年3月期 8,575百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
25年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
25年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,490	△8.4	210	△53.5	160	△31.0	△0 50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報（その他）に関する情報」をご覧ください。）

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	130,486,000株	24年3月期	130,486,000株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	194,825株	24年3月期	193,067株
③ 期中平均株式数(中間期)	25年3月期中間期	130,292,305株	24年3月期中間期	130,294,637株

(参考) 発行済株式数(優先株式)

A種優先株式	25年3月期中間期	5,000,000株	24年3月期	5,000,000株
--------	-----------	------------	--------	------------

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(ご参考)

『平成25年3月期第2四半期（中間期）の業績』指標算式

■ 1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{\ast}}$$

■ 1株当たり純資産

$$\frac{\text{中間期末純資産} - \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数}^{\ast}}$$

『平成25年3月期業績予想』指標算式

■ 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}^{\ast}}$$

※自己株式を除く

■種類株式の配当の状況

種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	— —	— —	— —	45 00	45 00
25年3月期	— —	— —			
25年3月期(予想)			— —	45 00	45 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

【添付資料】

[ 目次 ]

<b>1. 当中間期決算に関する定性的情報</b>	
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 2
<b>2. サマリー情報（その他）に関する情報</b>	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
<b>3. 中間財務諸表</b>	
(1) 中間貸借対照表	P. 3
(2) 中間損益計算書	P. 4
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 5
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
<b>4. 説明資料</b>	
(1) 平成25年3月期第2四半期（中間）決算の概況	
①損益の概要	P. 7
②業務純益	P. 8
③利回・利鞘	P. 8
④ROE	P. 8
⑤自己資本比率（国内基準）	P. 8
(2) 貸出金等の状況	
①リスク管理債権	P. 9
②貸倒引当金等	P. 9
③金融再生法開示債権	P. 10
④業種別貸出金	P. 11
⑤業種別リスク管理債権	P. 11
⑥中小企業等貸出	P. 12
⑦個人ローン	P. 12
⑧信用保証協会保証付貸出	P. 12
⑨預金・貸出金の残高	P. 12
⑩人格別預金の残高	P. 13
⑪預り資産	P. 13
(3) その他	
①役職員数	P. 14
②拠点数	P. 14
③平成25年3月期 業績予想	P. 14

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国の経済は、生産や輸出は、海外経済の減速の影響により弱めの動きとなっております。公共投資については、震災復興により増加を続けております。また、設備投資についても、企業収益の改善により緩やかに増加を続けております。個人消費は底堅く推移しており、住宅投資については、持ち直し傾向にあります。雇用・所得環境については、依然厳しい状態が続いておりますが、幾分改善もみられております。このような中、国内の景気は海外経済の減速により持ち直しの動きが一服しており、横ばい圏内の動きとなっております。

一方、当行の主要な経営基盤である長崎県経済は、生産面では、機械・重電機器では原動機を中心に増加しており、造船は、海外経済の減速等により厳しい受注環境にあるものの、既往の受注残の消化により安定操業を続けております。電子部品等では、海外需要の減速により横ばい圏内の動きとなっております。需要面では、公共投資は減少傾向にありますが、設備投資、住宅投資は若干持ち直しの動きがみられております。個人消費についても、堅調に推移しております。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、幾分改善傾向にあり、県内の景気は緩やかな持ち直しの動きが続いております。

このような金融経済環境の中、当行の経営成績は次のようになりました。

当中間期の経営成績については、経常収益は、貸出金利息の減少を主因に前年同期比2億29百万円減少し、27億62百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息及び営業経費の減少を主因に前年同期比78百万円減少し、27億29百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億50百万円減少し、33百万円、中間純利益は前年同期比1億49百万円減少し、24百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当中間期末における財政状態については、預金・譲渡性預金は、前事業年度末比148億2百万円減少し、2,431億39百万円となりました。

貸出金は、個人・中小企業などのリテール部門を中心に資金需要に積極的な対応を行いました結果、前事業年度末比49億50百万円増加し、2,186億33百万円となりました。また、個人ローン残高は、前事業年度末比48億79百万円増加し、1,369億61百万円となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の業績予想につきましては、貸出金利息の減少及び店舗統廃合に伴う減損損失の計上等により、平成24年5月11日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	5,670	330	300
今回修正予想 (B)	5,490	210	160
増減額 (B-A)	△180	△120	△140
増減率	△3.2%	△36.4%	△46.7%
前期実績(平成24年3月期)	5,991	452	232

## 2. サマリー情報（その他）に関する情報

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	54,648	39,256
商品有価証券	3	3
貸出金	213,683	218,633
その他資産	1,475	1,412
有形固定資産	4,862	4,739
無形固定資産	101	88
繰延税金資産	364	364
支払承諾見返	123	104
貸倒引当金	△1,720	△1,770
<b>資産の部合計</b>	<b>273,541</b>	<b>262,832</b>
<b>負債の部</b>		
預金	257,941	226,270
譲渡性預金	—	16,869
コールマネー	—	4,900
借入金	4,000	3,500
その他負債	1,325	1,314
未払法人税等	21	16
リース債務	88	67
資産除去債務	23	23
その他の負債	1,191	1,207
退職給付引当金	645	622
役員退職慰労引当金	45	35
睡眠預金払戻損失引当金	30	31
偶発損失引当金	72	43
再評価に係る繰延税金負債	781	765
支払承諾	123	104
<b>負債の部合計</b>	<b>264,966</b>	<b>254,457</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	4,121	4,121
資本剰余金	2,500	2,500
その他資本剰余金	2,500	2,500
利益剰余金	633	462
利益準備金	90	135
その他利益剰余金	543	327
繰越利益剰余金	543	327
自己株式	△35	△35
<b>株主資本合計</b>	<b>7,219</b>	<b>7,048</b>
土地再評価差額金	1,356	1,326
評価・換算差額等合計	1,356	1,326
<b>純資産合計</b>	<b>8,575</b>	<b>8,374</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>273,541</b>	<b>262,832</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	2,991	2,762
資金運用収益	2,535	2,312
(うち貸出金利息)	2,395	2,164
(うち有価証券利息配当金)	0	0
役務取引等収益	325	289
その他経常収益	130	160
経常費用	2,807	2,729
資金調達費用	285	244
(うち預金利息)	248	208
役務取引等費用	388	380
その他業務費用	0	0
営業経費	2,073	1,993
その他経常費用	60	110
経常利益	183	33
特別利益	0	21
固定資産処分益	0	21
特別損失	5	41
固定資産処分損	5	3
減損損失	—	22
その他の特別損失	—	16
税引前中間純利益	178	13
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	△0	△16
法人税等合計	4	△10
中間純利益	173	24

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,121	4,121
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,121	4,121
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	2,500	2,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,500	2,500
資本剰余金合計		
当期首残高	2,500	2,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,500	2,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	45	90
当中間期変動額		
利益準備金の積立	45	45
当中間期変動額合計	45	45
当中間期末残高	90	135
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	527	543
当中間期変動額		
利益準備金の積立	△45	△45
剰余金の配当	△225	△225
中間純利益	173	24
土地再評価差額金の取崩	△24	29
当中間期変動額合計	△120	△216
当中間期末残高	406	327
利益剰余金合計		
当期首残高	572	633
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△225	△225
中間純利益	173	24
土地再評価差額金の取崩	△24	29
当中間期変動額合計	△75	△171
当中間期末残高	496	462

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△35	△35
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△35	△35
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,158	7,219
当中間期変動額		
剰余金の配当	△225	△225
中間純利益	173	24
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△24	29
当中間期変動額合計	△75	△171
当中間期末残高	7,082	7,048
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,298	1,356
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24	△29
当中間期変動額合計	24	△29
当中間期末残高	1,322	1,326
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,298	1,356
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24	△29
当中間期変動額合計	24	△29
当中間期末残高	1,322	1,326
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,456	8,575
当中間期変動額		
剰余金の配当	△225	△225
中間純利益	173	24
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△24	29
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24	△29
当中間期変動額合計	△51	△200
当中間期末残高	8,405	8,374

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

## 4. 説明資料

## (1) 平成25年3月期第2四半期（中間）決算の概況

## ① 損益の概要

(単位：百万円)

	24年9月期		23年9月期	
		23年9月期比		
業 務 粗 利 益	1,978	△ 209	2,187	
[ コ ア 業 務 粗 利 益 ]	[ 1,978]	[△ 209]	[ 2,187]	注1
資 金 利 益	2,068	△ 181	2,249	
役 務 取 引 等 利 益	△ 90	△ 28	△ 62	
そ の 他 業 務 利 益	△ 0	△ 0	△ 0	
(うち国債等債券損益)	(-)	(-)	(-)	
経 費 (除く臨時処理分) △	1,969	△ 87	2,056	
人 件 費 △	1,090	△ 36	1,126	
物 件 費 △	804	△ 45	849	
税 金 △	74	△ 6	80	
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	8	△ 122	130	
[ コ ア 業 務 純 益 ]	[ 8]	[△ 122]	[ 130]	注2
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① △	48	150	△ 102	
業 務 純 益	△ 39	△ 272	233	
臨 時 損 益	73	123	△ 50	
株 式 等 関 係 損 益	-	-	-	
不 良 債 権 処 理 損 失 額 ② △	55	△ 102	157	
貸 出 金 償 却 △	7	△ 24	31	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 △	44	△ 62	106	
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 △	-	△ 9	9	
そ の 他 △	4	△ 6	10	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	-	-	-	
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ④	29	29	-	
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	101	3	98	
そ の 他 臨 時 損 益	△ 0	△ 8	8	
経 常 利 益	33	△ 150	183	
特 別 損 益	△ 19	△ 15	△ 4	
固 定 資 産 処 分 損 益	18	22	△ 4	
減 損 損 失 △	22	22	-	
そ の 他 の 特 別 損 益	△ 16	△ 16	-	
税 引 前 中 間 純 利 益	13	△ 165	178	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 △	5	0	5	
法 人 税 等 調 整 額 △	△ 16	△ 16	△ 0	
法 人 税 等 合 計 △	△ 10	△ 14	4	
中 間 純 利 益	24	△ 149	173	
信用コスト (①+②-③-④-⑤) △	△ 26	17	△ 43	

(注1) コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

(注2) コア業務純益=コア業務粗利益-経費

## ②業務純益

(単位：百万円)

	24年9月期		23年9月期
		23年9月期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8	△ 122	130
職員一人当たり(千円)	24	△ 356	380
コア業務純益	8	△ 122	130
職員一人当たり(千円)	24	△ 356	380
業務純益	△ 39	△ 272	233
職員一人当たり(千円)	△ 119	△ 797	678

## ③利回・利鞘

(単位：%)

	24年9月期		23年9月期
		23年9月期比	
資金運用利回 A	1.79	△ 0.08	1.87
貸出金運用利回 B	2.01	△ 0.26	2.27
有価証券利回	-	-	-
資金調達原価 C	1.72	△ 0.03	1.75
預金等利回 D	0.16	△ 0.02	0.18
経費率 E	1.56	0.00	1.56
外部負債利回	1.54	△ 0.07	1.61
預貸金利鞘 B-D-E	0.29	△ 0.24	0.53
預貸金単純利鞘 B-D	1.85	△ 0.24	2.09
総資金利鞘 A-C	0.07	△ 0.05	0.12

## ④ROE

(単位：%)

	24年9月期		23年9月期
		23年9月期比	
業務純益（一般貸引繰入前）ベース	0.19	△ 2.90	3.09
コア業務純益ベース	0.19	△ 2.90	3.09
業務純益ベース	△ 0.93	△ 6.45	5.52
中間純利益ベース	0.56	△ 3.55	4.11

(注)  $\frac{\text{業務純益（または中間純利益）}}{\frac{\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}}{2}} \times 100$

## ⑤自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

	24年9月期 (速報値)		24年3月期
		24年3月期比	
自己資本比率	8.03	0.08	7.95
Tier I 比率	4.70	0.06	4.64
Tier II	6,917	85	6,832
(うち土地再評価益)	4,895	42	4,853
(うち劣後債務)	(941)	(△ 21)	(962)
(うち劣後債務)	(3,458)	(42)	(3,416)
控除項目 △	-	-	-
自己資本	11,812	126	11,686
リスク・アセット等	147,003	39	146,964
総所要自己資本額	5,880	2	5,878

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

## (2)貸出金等の状況

## ①リスク管理債権

(単位：百万円)

		24年9月末			24年3月末	23年9月末
			24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	48	△ 40	△ 101	88	149
	延滞債権	7,671	1,553	1,914	6,118	5,757
	3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	59	△ 3	△ 5	62	64
	合計 A	7,778	1,509	1,806	6,269	5,972
	貸出金残高比 A÷B	3.55%	0.62%	0.75%	2.93%	2.80%
貸出金残高 B		218,633	4,950	5,620	213,683	213,013

## ②貸倒引当金等

(単位：百万円)

		24年9月末			24年3月末	23年9月末
			24年3月末比	23年9月末比		
貸倒引当金		1,770	50	△ 127	1,720	1,897
	一般貸倒引当金	451	48	△ 21	403	472
	個別貸倒引当金	1,318	1	△ 107	1,317	1,425
偶発損失引当金		43	△ 29	△ 30	72	73

## ③金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	24年9月末	24年3月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	831	△ 306	△ 250	1,137	1,081
危険債権	6,921	1,830	2,076	5,091	4,845
要管理債権	59	△ 3	△ 5	62	64
<b>金融再生法開示債権計 A</b>	<b>7,811</b>	<b>1,521</b>	<b>1,820</b>	<b>6,290</b>	<b>5,991</b>
(部分直接償却額)	(2,002)	(△ 64)	(△ 291)	(2,066)	(2,293)
要管理債権を除く要注意先債権	27,784	△ 1,208	△ 3,290	28,992	31,074
正常先債権	183,319	4,597	6,996	178,722	176,323
正常債権	211,103	3,388	3,705	207,715	207,398
総与信額 B	218,915	4,910	5,525	214,005	213,390
<b>金融再生法開示債権比率 A÷B</b>	<b>3.56%</b>	<b>0.63%</b>	<b>0.76%</b>	<b>2.93%</b>	<b>2.80%</b>

## 保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	707	△ 273	△ 191	980	898
危険債権	4,842	1,054	1,169	3,788	3,673
要管理債権	28	△ 2	△ 3	30	31
<b>担保・保証等 C</b>	<b>5,578</b>	<b>779</b>	<b>975</b>	<b>4,799</b>	<b>4,603</b>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	123	△ 33	△ 59	156	182
危険債権	1,139	50	△ 32	1,089	1,171
要管理債権	1	△ 4	△ 10	5	11
<b>貸倒引当金等 D</b>	<b>1,264</b>	<b>13</b>	<b>△ 101</b>	<b>1,251</b>	<b>1,365</b>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	831	△ 306	△ 250	1,137	1,081
危険債権	5,981	1,104	1,136	4,877	4,845
要管理債権	30	△ 6	△ 12	36	42
<b>保全額 E=C+D</b>	<b>6,843</b>	<b>792</b>	<b>874</b>	<b>6,051</b>	<b>5,969</b>

## 保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-%	-%	100.00%	100.00%
危険債権	86.42%	△ 9.38%	△ 13.58%	95.80%	100.00%
要管理債権	51.21%	△ 6.80%	△ 14.27%	58.01%	65.48%
<b>保全率 E÷A</b>	<b>87.60%</b>	<b>△ 8.58%</b>	<b>△ 12.02%</b>	<b>96.18%</b>	<b>99.62%</b>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-%	-%	100.00%	100.00%
危険債権	54.80%	△ 28.80%	△ 45.20%	83.60%	100.00%
要管理債権	5.65%	△ 12.62%	△ 27.29%	18.27%	32.94%
<b>引当率 D÷(A-C)</b>	<b>56.63%</b>	<b>△ 27.29%</b>	<b>△ 41.75%</b>	<b>83.92%</b>	<b>98.38%</b>

## ④業種別貸出金

(単位：百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	218,633	4,950	5,620	213,683	213,013
製造業	4,933	△ 370	△ 212	5,303	5,145
農業、林業	866	△ 161	386	1,027	480
漁業	205	68	42	137	163
鉱業、採石業、砂利採取業	45	△ 19	36	64	9
建設業	4,988	△ 119	155	5,107	4,833
電気・ガス・熱供給・水道業	2,000	-	500	2,000	1,500
情報通信業	704	50	216	654	488
運輸業、郵便業	1,098	△ 162	△ 126	1,260	1,224
卸売業、小売業	7,848	△ 571	△ 1,220	8,419	9,068
金融業、保険業	2,133	△ 73	597	2,206	1,536
不動産業、物品賃貸業	51,000	△ 551	△ 2,662	51,551	53,662
その他各種サービス業	11,826	△ 121	△ 100	11,947	11,926
地方公共団体	24,648	1,191	△ 3,074	23,457	27,722
その他	106,333	5,789	11,083	100,544	95,250

## ⑤業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	7,778	1,509	1,806	6,269	5,972
製造業	487	162	216	325	271
農業、林業	2	△ 1	-	3	2
漁業	50	37	37	13	13
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	609	15	6	594	603
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	68	△ 20	68	88	0
運輸業、郵便業	213	44	46	169	167
卸売業、小売業	690	△ 100	105	790	585
金融業、保険業	50	3	-	47	50
不動産業、物品賃貸業	4,019	1,346	1,294	2,673	2,725
その他各種サービス業	908	135	147	773	761
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	678	△ 113	△ 114	791	792

## ⑥中小企業等貸出

(単位：百万円)

残高	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
	中小企業等貸出 A	185,854	3,193	8,384	182,661
総貸出金 B	218,633	4,950	5,620	213,683	213,013
中小企業等貸出金比率 A÷B	85.00%	△ 0.48%	1.69%	85.48%	83.31%

先数

(単位：先)

中小企業等貸出先 A	20,046
総貸出先 B	20,080
中小企業等貸出先比率 A÷B	99.83%

## ⑦個人ローン

(単位：百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
	個人ローン	136,961	4,879	8,860	132,082
住宅ローン	128,967	5,191	9,552	123,776	119,415
消費者ローン	7,993	△ 313	△ 692	8,306	8,685

## ⑧信用保証協会保証付貸出

(単位：百万円)

信用保証協会保証付貸出	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
		8,970	△ 706	△ 1,615	9,676

## ⑨預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
	預金 (期末)	243,139	△ 14,802	△ 18,568	257,941
預金 (期中平均)	251,791	△ 8,341	△ 11,063	260,132	262,854
貸出金 (期末)	218,633	4,950	5,620	213,683	213,013
貸出金 (期中平均)	213,910	2,571	3,540	211,339	210,370

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

## ⑩人格別預金（譲渡性預金を含む）の残高

期末残高

(単位：百万円)

		24年9月末			24年3月末	23年9月末
			24年3月末比	23年9月末比		
個	人	188,892	△ 5,795	△ 14,644	194,687	203,536
	流動性	46,093	△ 240	883	46,333	45,210
	固定性	142,799	△ 5,555	△ 15,527	148,354	158,326
一	般 法 人	30,208	1,830	2,393	28,378	27,815
	流動性	16,287	△ 154	701	16,441	15,586
	固定性	13,920	1,984	1,692	11,936	12,228
金	融 機 関	304	△ 36	△ 113	340	417
	流動性	254	△ 19	△ 96	273	350
	固定性	50	△ 17	△ 17	67	67
公	金	23,733	△ 10,801	△ 6,205	34,534	29,938
	流動性	2,405	△ 178	△ 577	2,583	2,982
	固定性	21,328	△ 10,622	△ 5,628	31,950	26,956
	計	243,139	△ 14,802	△ 18,568	257,941	261,707
	流動性	65,040	△ 592	911	65,632	64,129
	固定性	178,098	△ 14,210	△ 19,479	192,308	197,577

期中平均残高

(単位：百万円)

		24年9月末			24年3月末	23年9月末
			24年3月末比	23年9月末比		
個	人	191,661	△ 12,035	△ 14,967	203,696	206,628
	流動性	46,568	1,063	1,638	45,505	44,930
	固定性	145,093	△ 13,097	△ 16,604	158,190	161,697
一	般 法 人	26,909	780	527	26,129	26,382
	流動性	14,263	183	△ 189	14,080	14,452
	固定性	12,646	598	716	12,048	11,930
金	融 機 関	308	△ 50	△ 63	358	371
	流動性	249	△ 57	△ 85	306	334
	固定性	58	7	22	51	36
公	金	32,912	2,964	3,440	29,948	29,472
	流動性	2,440	△ 423	△ 349	2,863	2,789
	固定性	30,472	3,387	3,790	27,085	26,682
	計	251,791	△ 8,341	△ 11,063	260,132	262,854
	流動性	63,521	765	1,014	62,756	62,507
	固定性	188,270	△ 9,105	△ 12,076	197,375	200,346

## ⑪預り資産

(単位：百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
投資信託（残高）	10,903	△ 563	△ 596	11,466	11,499
個人年金保険（販売累計額）	26,021	2,837	5,544	23,184	20,477

## (3) その他

## ① 役職員数

(単位：人)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
役員数	7	△ 2	△ 2	9	9
従業員数	347	6	△ 6	341	353

(注) 従業員数には、出向者を含んでおります。

## ② 拠点数

(単位：店)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
国内本支店	28	△ 2	△ 4	30	32

## ③ 平成25年3月期 業績予想

(単位：百万円)

	24年9月期	25年3月期	24年3月期比	24年3月期
	実績			
業務粗利益	1,978	3,930	△ 394	4,324
経費	1,969	3,905	△ 162	4,067
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8	25	△ 232	257
コア業務純益	8	25	△ 232	257
経常利益	33	210	△ 242	452
(中間)当期純利益	24	160	△ 72	232
信用コスト△	△ 26	△ 120	△ 6	△ 114